



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5161 URL <https://www.nishikawa-rbr.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 小川 秀樹
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 (氏名) 休石 佳司 (TEL) (082)237-9371
 コーポレート統括本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	28,943	△4.0	1,758	△16.8	2,058	△32.2	1,460	△20.6
2025年3月期第1四半期	30,164	10.5	2,113	140.8	3,035	60.8	1,839	24.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 522百万円(△75.1%) 2025年3月期第1四半期 2,094百万円(△50.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	37.81	—
2025年3月期第1四半期	47.68	—

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前四半期連結累計期間の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	137,579	88,381	61.7
2025年3月期	138,400	91,721	63.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 84,835百万円 2025年3月期 87,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	26.00	—	183.00	209.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	92.00	—	92.00	184.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2026年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△10.2	3,000	△26.9	3,700	△1.1	2,200	5.2	56.97
通期	110,000	△8.8	6,600	△9.9	8,000	5.0	4,200	6.1	108.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	39,990,774株	2025年3月期	39,990,774株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,364,235株	2025年3月期	1,363,360株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	38,626,558株	2025年3月期1Q	38,589,520株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 2030年 グローバル中長期経営計画への取り組みに関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日から2025年6月30日)における世界経済は、米国関税政策を巡る不確実性が高まるなか、米国では雇用所得環境が堅調に推移したものの、中国における不動産不況の長期化やロシアとウクライナの対立激化、中東情勢の緊迫化など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

一方、日本経済は、物価上昇の影響などから消費者マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国関税政策の動向も予断を許さない中、不透明感が残る状況となりました。

自動車業界におきましては、東アジアでは自動車生産台数は前年同期比で増加傾向に推移しましたが、日本、北米および東南アジアでは自動車生産台数は前年同期比で減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高28,943百万円(前年同期比4.0%減)となり、労務コストの増加などにより営業利益1,758百万円(前年同期比16.8%減)となりました。営業外損益においては為替差損などの影響により経常利益2,058百万円(前年同期比32.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,460百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

自動車生産台数が前年同期比で減少したものの、当社受注車種の影響などにより、売上高は13,836百万円(前年同期比2.7%増)となりました。営業利益は労務コストの上昇や継続している内部統制強化プロジェクト対応のための支出などにより501百万円(前年同期比47.3%減)となりました。

(北米)

自動車生産台数が前年同期比で減少したことおよび邦貨換算為替レートの影響により、売上高は11,438百万円(前年同期比5.7%減)となりましたが、生産性の改善などを継続しており、営業利益は612百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

(東アジア)

自動車生産台数が前年同期比で増加しましたが、日本車生産台数減少の影響などにより、売上高は2,155百万円(前年同期比19.7%減)となりました。営業利益は徹底した合理化活動の継続により68百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

(東南アジア)

自動車生産台数が前年同期比で減少したことにより、売上高は2,821百万円(前年同期比13.6%減)となり、営業利益は537百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ821百万円減少し、137,579百万円となりました。主な減少は、機械装置及び運搬具などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,519百万円増加し、49,198百万円となりました。主な増加は、長期借入金などです。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ3,340百万円減少し、88,381百万円となりました。主な減少は、利益剰余金および為替換算調整勘定などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には、速やかに開示する予定です。

(4) 2030年 グローバル中長期経営計画への取り組みに関する説明

当社は2024年5月に『2030年 グローバル中長期経営計画』を公表し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の取り組みを開始いたしました。さらに、PBR 1倍以上の早期達成と持続的な企業価値向上を推進する基盤を固めるため、2025年2月10日『2030年 グローバル中長期経営計画』の追補版を策定・公表いたしました。

その結果、PBR 1倍以上を達成することはできましたが、米国における関税影響の行方やレアアースの供給不安など、依然として当社を取り巻く自動車産業の不透明さは継続しております。

当社といたしましては、追補版で掲げた各種方策を着実に実行し、中長期の目標達成に向けて尽力するとともに、IR体制の整備を進め、株主・投資者の皆様との関係構築に努めてまいります。

【資本政策およびガバナンス体制の実施状況】

資本政策における株主還元方針の1つである株主資本配当率(DOE) 8%程度(中間・期末でそれぞれ4%)の計画に対し、2025年3月期の期末配当にて株主資本配当率4%で配当を実施いたしました。ガバナンス体制につきましては、女性取締役1名が新たに選任され、社内取締役の減員とともに取締役会における独立社外取締役構成比は50%となりました。今後、取締役会はより戦略的な議論とモニタリングに集中してまいります。

【セグメント別成長戦略の実施状況】

(日本)

電気自動車(Electric Vehicle)の製品開発と環境(Environment)負荷低減に貢献する技術ブランド「E² Square[®](イースクエア)」を立ち上げ、当社主力の自動車用ウェザーストリップの軽量化・静音化の両立を実現した差別化製品を開発いたしました。E² Square[®]は、低比重化したゴム素材「GreenRubber[®]」と耐久性・静音性を高める特殊コーティング「GreenCoat[®]」で構成され、使用材料減が環境負荷低減にも貢献いたします。現在、量産車種への採用検討が進み、国内シェア拡大に加え、海外顧客へのプロモーション活動も開始しております。

また、事業ポートフォリオ確立のため、自動車産業以外の産業へのアプローチも開始しております。

さらに、AIを活用した製品設計・金型設計・材料開発が進展し、既に現場では「ベテラン社員に聞く」から「AIに聞く」という技術継承の取り組みを進めております。

(北米)

当社グループ収益への影響が大きい北米セグメントは重点的に改善活動を継続しています。特に米国拠点における生産性改善等が寄与し、北米セグメントとしての黒字化を達成いたしました。しかしながら、メキシコ拠点においては依然として改善半ばであり、親会社が主体となって生産性の改善ならびにガバナンス強化の両面での支援を継続しております。

(東アジア)

中国では、労務費が高騰する上海地区から、原価低減を目的とした生産移管を進めるため、中国内陸部の新工場(湖北西川密封系統有限公司第2工場)の建屋が完成いたしました。現在は稼働開始に向けた工場設備の整備や、上海からの量産用設備の移設を進めており、計画通り2026年初期の稼働を予定しております。この戦略は価格競争力を高め、中国自動車メーカーからの受注拡大ならびに収益性の改善を目的としております。既存の上海拠点は、欧州自動車メーカーへの付加価値の高い製品の生産および輸出拠点とし、既存の車種に加え、さらなる新型車受注のため、欧州でプロモーション活動を強化しています。

(東南アジア)

インドネシアでは、自動車ローン審査の厳格化に伴う自動車販売台数が減少する中、売上が低下しても収益を確保できる構造改革を進めております。その一環として、内製化比率を高めるため、樹脂製品の押出生産設備の移設を開始いたしました。今年度中の稼働を予定しており、収益性の改善ならびに価格競争力の強化に努めてまいります。

これらの成長戦略を着実に実行し、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,808	47,548
受取手形及び売掛金	15,124	15,166
電子記録債権	1,671	1,475
有価証券	2,110	2,100
製品	3,302	2,944
仕掛品	1,151	1,040
原材料及び貯蔵品	2,901	2,726
未収還付法人税等	108	95
その他	1,945	2,317
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	76,120	75,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,034	7,771
機械装置及び運搬具（純額）	9,111	8,579
その他（純額）	12,525	12,258
有形固定資産合計	29,671	28,609
無形固定資産		
その他	1,332	1,332
無形固定資産合計	1,332	1,332
投資その他の資産		
投資有価証券	22,877	23,838
退職給付に係る資産	7,145	7,288
繰延税金資産	732	577
その他	523	523
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	31,276	32,226
固定資産合計	62,280	62,167
資産合計	138,400	137,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,122	10,666
短期借入金	11,115	10,551
未払法人税等	496	657
賞与引当金	1,367	660
製品保証引当金	27	18
未払金	1,737	1,829
その他	5,058	6,507
流動負債合計	29,924	30,891
固定負債		
長期借入金	7,310	9,032
繰延税金負債	6,915	6,858
退職給付に係る負債	435	426
役員退職慰労引当金	23	25
長期未払金	254	250
資産除去債務	387	388
その他	1,427	1,325
固定負債合計	16,754	18,307
負債合計	46,679	49,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,555	3,555
利益剰余金	60,396	58,322
自己株式	△773	△773
株主資本合計	66,543	64,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,302	10,882
為替換算調整勘定	9,584	8,009
退職給付に係る調整累計額	1,505	1,474
その他の包括利益累計額合計	21,392	20,365
非支配株主持分	3,785	3,545
純資産合計	91,721	88,381
負債純資産合計	138,400	137,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	30,164	28,943
売上原価	24,873	23,797
売上総利益	5,290	5,146
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	845	880
給料及び手当	847	866
退職給付費用	△0	△3
その他	1,484	1,644
販売費及び一般管理費合計	3,176	3,387
営業利益	2,113	1,758
営業外収益		
受取利息	82	85
受取配当金	387	429
持分法による投資利益	97	159
為替差益	437	—
その他	144	102
営業外収益合計	1,150	775
営業外費用		
支払利息	163	165
固定資産除却損	15	7
為替差損	—	268
その他	50	35
営業外費用合計	229	475
経常利益	3,035	2,058
特別利益		
投資有価証券売却益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	3,033	2,062
法人税、住民税及び事業税	690	475
法人税等調整額	143	△161
法人税等合計	833	313
四半期純利益	2,199	1,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	359	288
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,839	1,460

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,199	1,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,127	579
為替換算調整勘定	971	△1,701
退職給付に係る調整額	△23	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	75	△73
その他の包括利益合計	△104	△1,226
四半期包括利益	2,094	522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,756	434
非支配株主に係る四半期包括利益	338	88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	東アジア	東南 アジア	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	12,368	12,127	2,531	3,136	30,164	—	30,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,105	1	153	128	1,388	△1,388	—
計	13,473	12,128	2,685	3,264	31,552	△1,388	30,164
セグメント利益	951	519	62	606	2,140	△26	2,113

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	東アジア	東南 アジア	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	12,585	11,437	2,148	2,771	28,943	—	28,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,250	0	6	50	1,308	△1,308	—
計	13,836	11,438	2,155	2,821	30,252	△1,308	28,943
セグメント利益	501	612	68	537	1,720	38	1,758

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,320百万円	1,310百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり四半期純利益	47円68銭	37円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,839	1,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,839	1,460
普通株式の期中平均株式数(株)	38,589,520	38,626,558

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前第1四半期連結累計期間の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 良祐

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。